



平成31年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月11日

上場会社名 株式会社 大庄

上場取引所 東

コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了寿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 野間 信護

TEL 03-5764-2229

四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年8月期第1四半期の連結業績(平成30年9月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年8月期第1四半期	14,526	0.4	328		307		487	
30年8月期第1四半期	14,466	5.5	391		377		501	

(注) 包括利益 31年8月期第1四半期 538百万円 (%) 30年8月期第1四半期 486百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年8月期第1四半期	23.58	
30年8月期第1四半期	24.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年8月期第1四半期	44,088	21,700	48.8	1,039.52
30年8月期	42,511	22,409	52.2	1,073.70

(参考) 自己資本 31年8月期第1四半期 21,501百万円 30年8月期 22,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期		6.00		8.00	14.00
31年8月期					
31年8月期(予想)		6.00		8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,100	1.5	250	205.8	220	170.4	50		2.42
通期	62,500	1.6	950	133.6	950	141.3	250	23.6	12.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年8月期1Q	21,198,962 株	30年8月期	21,198,962 株
期末自己株式数	31年8月期1Q	514,834 株	30年8月期	514,834 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年8月期1Q	20,684,128 株	30年8月期1Q	20,684,193 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融政策の効果为背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、金融市場の変動や海外経済情勢の不確実性などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、人手不足が続く中での人件費の高騰に加えて、天候不順等の影響も重なり、依然として厳しい環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは、前期までの施策による投資効果を実現させ投資回収を図るため、巡航速度での店舗リストラクチャリングの取組み、店舗業態・MD（マーチャンダイジング）の充実化及び差別化、店舗運営の生産性向上への取組み、従業員教育とモチベーションアップ策の拡充、外販事業の拡大等の施策に取り組みました。

一方、店舗展開におきましては、新規出店を4店舗、店舗改装を7店舗、店舗閉鎖を4店舗で行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ0.4%増加の14,526百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高が対前年比101.3%と増加したものの、前期に実施した店舗閉鎖による売上減少が影響し、売上高は前年同期に比べ2.2%減少の11,094百万円となりました。

卸売事業につきましては、卸売子会社が行うグループ外部取引先への販売業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ2.3%増加の1,017百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃借店舗物件の転貸が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ1.3%減少の278百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、「ボランティアチェーン（VC）制度」の推進に伴う事業拡大により、売上高は前年同期に比べ8.0%増加の119百万円となりました。

運送事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ16.3%増加の1,861百万円となりました。

その他事業につきましては、食器・調理備品類の販売子会社を設立したこと等により、売上高は前年同期に比べ11.1%増加の155百万円となりました。

一方、利益面につきましては、営業損失は328百万円（前年同期は営業損失391百万円）、経常損失は307百万円（前年同期は経常損失377百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は487百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失501百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は17,598百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,862百万円増加となりました。これは、現金及び預金が1,755百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は26,469百万円となり、前連結会計年度末に比べて287百万円減少となりました。これは、建物及び構築物（純額）が152百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,788百万円となり、前連結会計年度末に比べて683百万円増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が306百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は12,598百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,602百万円増加となりました。これは、長期借入金が1,526百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は21,700百万円となり、前連結会計年度末に比べて709百万円減少となりました。これは、配当金の支払いや親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が653百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社の事業年度における収益構造として、主力事業である飲食事業におきましては、各四半期別にお客様の飲食需要の変化に伴う季節要因による変動が非常に大きい、という事業特性があります。

特に、第1四半期（9～11月）の収益構造としては、売上高が他の3四半期間に比べて少なく、利益面についても同様に他の3四半期に比べて大きく低下するという特性があります。逆に、忘年会・新年会という年間を通して最大の宴会需要期となる第2四半期（12～2月）は、売上高及び利益水準とも非常に高くなる特性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,164	13,920
売掛金	2,111	2,103
商品及び製品	546	577
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	154	172
その他	911	980
貸倒引当金	△153	△155
流動資産合計	15,736	17,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,137	9,985
機械装置及び運搬具(純額)	659	640
工具、器具及び備品(純額)	621	599
土地	3,699	3,699
リース資産(純額)	108	91
建設仮勘定	7	6
有形固定資産合計	15,232	15,022
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	0	0
その他	726	763
無形固定資産合計	1,640	1,677
投資その他の資産		
投資有価証券	293	215
出資金	3	3
長期貸付金	17	17
差入保証金	5,935	5,914
敷金	3,201	3,102
繰延税金資産	321	399
その他	214	218
貸倒引当金	△102	△101
投資その他の資産合計	9,884	9,770
固定資産合計	26,757	26,469
繰延資産		
社債発行費	17	19
繰延資産合計	17	19
資産合計	42,511	44,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,010	1,945
短期借入金	75	75
1年内返済予定の長期借入金	2,995	3,301
1年内償還予定の社債	90	130
リース債務	59	52
未払金	2,523	2,172
未払法人税等	341	108
未払消費税等	132	375
賞与引当金	404	482
株主優待引当金	137	90
店舗閉鎖損失引当金	1	11
資産除去債務	32	25
その他	301	1,018
流動負債合計	9,105	9,788
固定負債		
社債	765	880
長期借入金	5,672	7,198
リース債務	74	61
退職給付に係る負債	1,887	1,864
役員退職慰労引当金	239	240
受入保証金	599	609
資産除去債務	1,347	1,313
繰延税金負債	405	425
その他	4	4
固定負債合計	10,996	12,598
負債合計	20,101	22,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	4,129	3,475
自己株式	△602	△602
株主資本合計	22,060	21,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	99
土地再評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	147	94
非支配株主持分	201	199
純資産合計	22,409	21,700
負債純資産合計	42,511	44,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
売上高	14,466	14,526
売上原価	5,788	6,049
売上総利益	8,677	8,476
販売費及び一般管理費	9,069	8,804
営業損失(△)	△391	△328
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
受取保険金	8	-
貸倒引当金戻入額	15	0
受取損害賠償金	1	13
その他	7	20
営業外収益合計	35	36
営業外費用		
支払利息	9	9
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	10	5
営業外費用合計	21	16
経常損失(△)	△377	△307
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	110	71
店舗関係整理損	14	4
減損損失	0	66
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	10
特別損失合計	135	152
税金等調整前四半期純損失(△)	△513	△460
法人税、住民税及び事業税	68	57
法人税等調整額	△82	△33
法人税等合計	△14	24
四半期純損失(△)	△499	△484
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△501	△487

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純損失(△)	△499	△484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△53
その他の包括利益合計	12	△53
四半期包括利益	△486	△538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△488	△541
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フランチ ャイズ事 業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,338	994	281	110	1,601	14,326	140	14,466	—	14,466
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	2,402	93	—	162	2,658	105	2,763	△2,763	—
計	11,338	3,396	375	110	1,763	16,984	245	17,230	△2,763	14,466
セグメント利益又は損失 (△)	△63	28	47	67	35	115	5	121	△512	△391

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△512百万円には、セグメント間の取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△512百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において0百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ事 業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,094	1,017	278	119	1,861	14,370	155	14,526	-	14,526
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	2,377	221	-	169	2,769	117	2,886	△2,886	-
計	11,095	3,394	499	119	2,031	17,140	273	17,413	△2,886	14,526
セグメント利益又は損失 (△)	112	△54	90	64	0	213	3	216	△544	△328

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△544百万円には、セグメント間の取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において62百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、その他の資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において4百万円であります。

以上